

川原町まちづくり会（岐阜市）

中心市街地

歴史・まちなみ

取組の背景

○川原町の歴史

川原町は、岐阜市のほぼ中心部に位置し、長良川鵜飼の乗船場がある地区で、湊町、玉井町及び元浜町の総称。

織田信長の居館があった金華山の麓にあり、古くから清流長良川を利用した海運が発達し、江戸時代には尾張藩による長良川役所が置かれていた。

○川原町の特徴

長良川を利用した湊町として発展してきた町であることから、川を利用して和紙や木材などが流通し、紙問屋や材木問屋といった商家町家群が形成されてきた。

現在は、江戸時代及び明治時代から昭和初期に建造された町家が残っており、美しいまちなみが形成されている。



川原町の町並み

取組の概要

○団体の概要

川原町まちづくり会は、岐阜市の湊町、元浜町、玉井町（総称：川原町）の住民及び賛同者で構成されており、

- ・良好なまちなみの形成のための調査、研究学習会、研修会、講演会などの開催
- ・会報の発行やまち歩きマップの作成
- ・門灯・案内板、丸形ポストなどの設置
- ・良好な景観形成のためのルールづくりなどの活動を通じて、「住みやすく魅力あるまちづくり」を目指している。
- ・平成13年9月、岐阜市の都市景観形成市民団体に認定されている。

○運営

運営は役員会が毎月1回開催されており、活動の方向性等の検討や、市も必要に応じて参画し連絡調整・協議などを行っている。

自治会との関係では、3つの町の自治会長が、副会長としてまちづくり会に参画しており、良好な関係を保ちながら活動を展開している。

会費は、会員が1口1,000円を負担（複数口を負担している会員もいる。）。

取組の内容

（設立までの取組）

平成12年に、県と市が進める「長良川プロムナード計画」に地元住民が参加することにより、まちづくりに向けた機運が高まり、平成13年にはまちづくりの準備委員会が発足した。この準備委員会が、あかりオブジェフェスティバル等のイベントを行う事により、地元住民のまちづくり運動に対する関心を更に高め、地元住民が参加できる機会を多く創ってきた。そうしたまちづくり機運の高まりを受け、平成13年7月に「川原町まちづくり会」が設立された。

（設立後の取組）

まちづくり会の設立後、住民アンケートを実施したところ、「街灯が少なく、夜まちが暗い、通過交通量が多い、水害が心配、空き家があり不安」など課題が明らかになった。

まちづくり会では、まず目に見える活動を実践し機運の醸成を図ることが当面の取り組みであると考え、町並みに調和する門灯や旧型の赤いポストの設置、外来者説明用の案内看板を設置した。

その後、旧町家を利用した喫茶店や飲食店等が新たに開店したところ人気スポットとなり、町を訪れる一般市民や観光客が増加したため、川原町地区の案内用の地図を作成し、町内各所で無料配布している。

（まちづくり協定）

川原町まちづくり会の活動が進む中、周辺では新築マンションの高さや景観に対する問題も発生し、都市計画法などによる規制について市と住民の間で検討が進められてきた。

そうした中で、まちづくり会では、自らの町

は自らが守るという意識が芽生え、外部の有識者（岐阜大学地域科学部助教授）や設計士のグループの協力を得ながら、法的な規制をかけるのではなく住民相互が「まちづくり協定」を制定し、町並みを守っていくことを申し合せる事になった。

地区内の一部には商業地域があり、この協定により自らの資産価値を下げるのではないかと、強制力のない協定が本当に遵守されるのかという声もあったが、まちづくり会の役員や地元有志が中心となって協定の内容を説明し理解を求め、平成16年4月に「川原町まちづくり協定」が締結された。

成果

まちづくり協定では、伝統的な町並み景観を活かしたまちづくり、安全で暮らしやすい住環境づくり等といった方針を示し、協定細則で建物の高さ、外観（屋根及び壁）、景観（建物の連続性）及びデザインといった細目に分けて規定しており、地元住民が、新築・増改築・修繕等を行うときの、参考としている。

一方、岐阜市も、34m以下に制限していた同地区の建物高度の最高限度を（平成15年4月都市計画決定済み）、まちづくり会の要望により一部の地域については、15m以下に制限する高度地区に変更したり（平成18年8月31日告示）、まちなみに合う道路の舗装、電線の地中化等を進めつつあり、地域のまちづくり活動と連動した施策を進めている。

成果の要因

○まちづくりに対する住民意識

まちづくり会の目に見えるまちづくり活動や、マンション建設に対する危機感などにより、地域住民のまちづくりに対する意識が醸成された。

○外部からの注目

まちづくりを進める過程で、古い建築物を活用して、新たに飲食業等を営む人が、地域外から入ってきたことが、まちなみや建物などに価値があることを、住民が気づく要因となった。また、住みにくくなった古い住居を上

手く改築することにより、新たな価値が生まれることも教えられた。

○地域に密着した有識者の存在

単なるプランナーとしてではなく、地域に精通し、密着した立場でまちづくり活動に参画する有識者がいることが、活動の大きな推進力になっている。

今後の課題

- 古い町並みを観光資源として、鶯飼や岐阜城などと連携した観光振興を図ることを市は考えているが、まち自体、生活の場であり、住む人は必ずしも観光地化を望んでいるわけではないため、調整が必要である。
- 古いまちなみを観光資源として活用するにしても、そもそも、建物は老朽化するものであり、まずまちなみとして保存するという視点に立った施策が必要ではないか。また、防火地区となっており、建替えの場合は、現在と同じような材質の建物は建造できないことから、経費の支援だけでなく制度としても、まちなみを保存できるような仕組みが必要。
- 道路幅が狭いため、通過交通や交通問題への対策も検討が必要。

行政への期待

- 外部の有識者の存在は、まちづくり活動を進める上で重要であり、そうした有識者を行政が派遣する制度は良いかもしれないが、地域に密着して、一緒になって活動してもらえるような人を派遣できないのなら意味が無い。東京や大阪の高名なコンサルタントのような人にアイデアを出してもらっても、地域に根ざしたものでなければ、地域では受け入れられない。

この人にお話をうかがいました！

川原町まちづくり会会長 後藤直剛さん

調査日：平成18年11月29日（水）

調査者：総合政策課 佐藤、岐阜振興局 永田